

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月6日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	エレコム株式会社
【英訳名】	E L E C O M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 葉田 順治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	15,288,625	14,936,782	62,640,573
経常利益(千円)	1,289,373	1,312,072	5,507,185
四半期(当期)純利益(千円)	510,107	622,094	3,098,902
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	395,991	888,787	4,304,387
純資産額(千円)	13,976,233	20,674,566	20,214,319
総資産額(千円)	29,481,396	37,287,377	36,639,982
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.41	28.24	152.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	25.30	-	152.88
自己資本比率(%)	47.0	55.1	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,577,290	1,591,264	5,402,667
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	219,318	135,896	967,208
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	543,928	440,594	2,007,928
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,651,908	13,324,599	15,387,998

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 第29期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出に持ち直しの動きが見られ、製造業を中心に企業収益は改善の傾向となり、雇用・所得環境に改善の期待が高まる一方で、海外景気の下振れリスクは依然として払拭されず、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかがわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内出荷台数は前年同四半期を下回る水準で推移した一方で、スマートフォン及びタブレット端末の普及は一層進みました。

このような環境の中、当社グループは、スマートフォン及びタブレット端末関連製品を中心に幅広い分野で新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、販売チャネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取り組み、スマートフォン及びタブレット端末関連製品は順調に販売を伸ばしましたが、パソコン需要の低迷等によりパソコン関連製品の販売が前年同四半期を下回り、売上高全体としては前年同四半期を下回りました。一方、利益面では円安の影響による仕入価格の上昇がありましたが、前年同四半期の売上総利益率の低下要因であったストレージ製品及びネットワーク製品の売上総利益率が回復傾向となったほか、付加価値の高い新製品の投入、販売及び在庫管理の強化による売上総利益の確保、並びに経費の抑制に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は14,936百万円（前年同四半期比2.3%減）となりましたが、営業利益は差引売上総利益率が前年同四半期比1.4ポイント良化したこと等により1,503百万円（前年同四半期比15.6%増）、経常利益は1,312百万円（前年同四半期比1.8%増）となり、四半期純利益は622百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

（サプライ）

ケース等のスマートフォン及びタブレット端末関連製品、及びPCメガネ等のブルーライト対策製品が順調に販売を伸ばしたことから、サプライに係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、6,002百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

（ストレージ・メモリ）

子会社であるロジテックINAソリューションズ株式会社によるデータ復旧サービス付メモリカード等、メモリ製品の販売は堅調に推移しましたが、薄型テレビの需要は引続き低迷しており、テレビ録画に対応した外付HDDを中心としたストレージ製品について利益を重視した販売活動を推進したこと等から、ストレージ・メモリに係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,498百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

（IOデバイス）

新製品の投入は堅調に推移しましたが、パソコン需要が低迷した影響により、IOデバイスに係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,217百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

（デジタルホーム）

Bluetooth対応製品を中心としたスマートフォン向けのAV関連製品の販売は堅調に推移したものの、需要が減少している薄型テレビ及びデジタルオーディオプレーヤー等の関連製品の販売は引続き減少し、またネットワーク製品については、利益を重視した販売活動の推進及び製品ラインアップの見直し等を進めた結果、デジタルホームに係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,970百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

（その他）

スマートフォン及びタブレット端末向け充電機は順調に販売を伸ばしましたが、パソコン需要の低迷でその他のパソコン関連製品の販売が減少し、その他に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,247百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果使用した資金1,591百万円、投資活動の結果使用した資金135百万円、財務活動の結果使用した資金440百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ2,063百万円減少し、13,324百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,591百万円(前年同四半期は1,577百万円の使用)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を1,308百万円計上し、仕入債務の増加額743百万円があった一方で、たな卸資産の増加額2,269百万円、法人税等の支払額1,201百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は135百万円(前年同四半期は219百万円の使用)となりました。主な要因は金型等の有形固定資産の取得による支出80百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出53百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は440百万円(前年同四半期は543百万円の獲得)となりました。主な要因は配当金の支払額440百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、274百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,576,000
計	90,576,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,398,699	22,398,699	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,398,699	22,398,699	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	22,398,699	-	1,975,474	-	1,946,458

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 372,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,004,500	220,045	-
単元未満株式	普通株式 21,899	-	-
発行済株式総数	22,398,699	-	-
総株主の議決権	-	220,045	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	372,300	-	372,300	1.66
計	-	372,300	-	372,300	1.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,387,998	13,324,599
受取手形及び売掛金	7,928,320	8,176,279
商品及び製品	5,163,479	7,374,656
原材料及び貯蔵品	422,843	492,712
繰延税金資産	593,057	402,853
その他	2,233,944	2,703,731
貸倒引当金	21,165	17,246
流動資産合計	31,708,478	32,457,587
固定資産		
有形固定資産	1,465,737	1,436,851
無形固定資産	1,206,503	1,146,123
投資その他の資産	2,259,261	2,246,815
固定資産合計	4,931,503	4,829,789
資産合計	36,639,982	37,287,377
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,603,205	10,555,017
短期借入金	312,362	312,964
未払法人税等	1,239,057	583,706
売上値引等引当金	419,291	415,930
その他の引当金	720,005	514,006
その他	1,821,386	1,912,109
流動負債合計	14,115,309	14,293,735
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付引当金	661,630	674,372
その他の引当金	67,255	68,227
その他	81,467	76,476
固定負債合計	2,310,353	2,319,076
負債合計	16,425,662	16,612,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,474	1,975,474
資本剰余金	2,075,724	2,075,724
利益剰余金	15,015,348	15,196,915
自己株式	181,962	182,029
株主資本合計	18,884,585	19,066,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,446	18,279
繰延ヘッジ損益	1,058,998	1,270,930
為替換算調整勘定	146,478	191,478
その他の包括利益累計額合計	1,220,923	1,480,688
新株予約権	72,322	84,375
少数株主持分	36,487	43,416
純資産合計	20,214,319	20,674,566
負債純資産合計	36,639,982	37,287,377

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	15,288,625	14,936,782
売上原価	10,230,749	9,777,795
売上総利益	5,057,875	5,158,986
返品調整引当金繰入額	-	9,000
返品調整引当金戻入額	3,000	-
差引売上総利益	5,060,875	5,149,986
販売費及び一般管理費	3,760,918	3,646,826
営業利益	1,299,957	1,503,159
営業外収益		
受取配当金	2,690	2,939
仕入割引	661	746
為替差益	124,713	-
補償金収入	660	507
受取和解金	349	-
その他	11,589	8,441
営業外収益合計	140,664	12,635
営業外費用		
支払利息	2,503	3,692
売上割引	145,625	166,171
為替差損	-	24,899
その他	3,120	8,959
営業外費用合計	151,248	203,723
経常利益	1,289,373	1,312,072
特別損失		
固定資産除却損	2	4
投資有価証券評価損	6,531	3,468
事業整理損	212,807	-
その他	1,100	-
特別損失合計	220,442	3,472
税金等調整前四半期純利益	1,068,931	1,308,599
法人税、住民税及び事業税	476,893	572,363
法人税等調整額	87,950	110,935
法人税等合計	564,843	683,299
少数株主損益調整前四半期純利益	504,088	625,299
少数株主利益又は少数株主損失()	6,019	3,205
四半期純利益	510,107	622,094

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	504,088	625,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,969	2,833
繰延ヘッジ損益	148,057	211,932
為替換算調整勘定	53,562	48,301
持分法適用会社に対する持分相当額	631	420
その他の包括利益合計	108,096	263,487
四半期包括利益	395,991	888,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,674	881,859
少数株主に係る四半期包括利益	5,683	6,928

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,068,931	1,308,599
減価償却費	142,411	171,349
事業整理損失	212,807	-
のれん償却額	33,333	33,333
受取利息及び受取配当金	4,046	4,464
支払利息	2,503	3,692
売上債権の増減額(は増加)	1,030,149	95,208
たな卸資産の増減額(は増加)	629,025	2,269,780
仕入債務の増減額(は減少)	622,867	743,337
引当金の増減額(は減少)	320,342	200,938
その他	305,372	80,640
小計	608,482	390,721
利息及び配当金の受取額	4,046	4,464
利息の支払額	2,526	3,692
法人税等の支払額	2,187,293	1,201,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,290	1,591,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	147,668	80,155
投資有価証券の取得による支出	2,233	2,467
無形固定資産の取得による支出	68,206	53,616
その他	1,211	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,318	135,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	756,410	-
自己株式の処分による収入	90,746	-
自己株式の取得による支出	-	66
配当金の支払額	340,456	440,527
その他	37,228	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,928	440,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,296	104,355
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,237,383	2,063,399
現金及び現金同等物の期首残高	8,889,292	15,387,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,651,908	13,324,599

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったELECOM (HONGKONG) LIMITEDについては、決算日が異なるため、当該決算日現在の財務諸表を使用し、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、より適切に連結経営管理を行うため、決算日を連結決算日に変更いたしました。

この変更により、ELECOM (HONGKONG) LIMITEDについては、平成25年1月1日から平成25年6月30日までの6ヶ月間を連結しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	402,850千円	402,850千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	7,651,908千円	13,324,599千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,651,908	13,324,599

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	340,456	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	440,527	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円41銭	28円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	510,107	622,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	510,107	622,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,074	22,026
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円30銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	87	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。